

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和05年05月22日

計画の名称	大崎地域住宅等整備計画（第 期）（第3回変更）																				
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当										
交付対象	大崎市																				
計画の目標	1．少子高齢化社会に対応した安心して暮らせる住まいづくり（良質な住宅ストックの形成） 今後さらなる高齢社会の進展が深刻化することが予想されるため、高齢者が安心して生活を営めるように住宅の耐震化やバリアフリー化を推し進めるとともに、住み慣れた地域で長年培ってきた地域・近隣のコミュニティによる良質な住まいづくりを目指す。また、子育て世代などの多様化する住宅ニーズを的確に捉え、様々な選択性を高めるなど暮らしやすさの向上を図り、定住を促進する。 2．潤いとやすらぎのある快適なまちづくり（公営住宅ストックの活用及び良好な居住環境の形成） 人々が快適に暮らしていくためには、日常の生活空間である住宅が安心・安全でかつ快適であることはもとより、下水道をはじめとする生活基盤施設の整備やコミュニティを育てる公園・緑地の充実など、潤いとやすらぎを感じられるような一定水準以上の住環境整備が求められる。そこで、老朽化が進み居住環境の質が低下している公営住宅の適正な改善を推進すると共に、安心・安全な住環境の実現及び災害に強いまちづくりを目指す。																				
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		3,121		A	3,015		B	0		C	106		D	0		効果促進事業費の割合C / （A＋B＋C＋D）		3.39		%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）		（H32末）
1	耐用年数の1／2を超過していない市営住宅ストックの割合を上げることにより、良好な居住環境を確保する。			
	大崎市の市営住宅の管理戸数に対する耐用年数の1／2を経過していない住宅戸数の割合 （耐用年数の1／2を超過していない戸数率）＝（耐用年数の1／2を超過していない戸数）／（全戸数）	23%	%	32%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	鹿島台鈴掛住宅35戸	大崎市		■	■	■	■	960		策定済
	A15-002	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	上鳴子住宅66戸	大崎市	■	■	■			1,995		策定済
	A15-003	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	岩出山上川原住宅等60戸	大崎市					■	8		策定済
	A15-004	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業（長寿命化）	大崎市公営住宅等長寿命化計 画改訂業務	大崎市	■	■	■	■	■	8		-
	A15-005	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	住宅確保要配慮者専用賃 貸住宅改修事業	空家活用定住支援事業（改修 助成）	大崎市			■	■	■	0		-
	A15-006	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅等整備事業	松山駅前住宅集会所（建替え ）	大崎市				■		44		-
										小計						3,015			
										合計						3,015			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅住環境整備事業	鹿島台鈴掛住宅（入居・支障 移転補償）	大崎市				■	■	16	-	
		（鹿島台鈴掛住宅）と一体となり整備することにより，建替え事業の円滑化を図る。																	
	C15-002	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅住環境整備事業	上鳴子住宅，坂ノ上住宅（非 現地解体，入居・支障移転補 償，駐車場）	大崎市	■	■	■			90	-	
		（上鳴子住宅）と一体となり整備することにより，非現地を有効的に活用し，建替え事業の円滑化を図る。																	
	C15-003	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	-	-	公営住宅住環境整備事業	岩出山上川原住宅等（造成設 計，入居者移転補償，既存住宅 解体設計）	大崎市					■	0	-	
		（岩出山上川原住宅）と一体となり造成計画することにより，利便性の向上を図る。																	
												小計						106	
											合計						106		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大崎市において評価を行った。	令和5年5月
	公表の方法
	ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市営住宅の建替事業（3団地（内2団地））を実施し耐用年数の1/2を超過していない住戸の割合が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	市営住宅の居住性向上を進めることで、入居者にとって安心・安全な住環境の確保に寄与した。
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き、老朽化した市営住宅の建替えを進め、入居者の住環境の向上に努める。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	耐用年数の 1 / 2 を超過していない市営住宅のストックの割合		
	最 終 目標値	32%	一部事業（解体工事）のスケジュール見直しにより目標値に達することが出来なかった。
	最 終 実績値	29%	